

新たなオフィス補助金対象業種一覧

1 日本標準産業分類の各業種の小分類に掲げる主として管理事務を行う本社等の事業所

産業分類—中分類	対象となる事業所
全ての業種	地域再生法施行規則（平成 17 年内閣府令第 53 号）第 8 条に規定する特定業務施設として県の認定を受けた事務所 【付随する用途が違うものは、対象外とする。】

2 日本標準産業分類の大分類 G 情報通信業に掲げる事業を行う事業所

産業分類—中分類	対象となる事業所
通信業	3711 地域電気通信業（有線放送電話業を除く） 3712 長距離電気通信業 3713 有線放送電話業 3719 その他の固定電気通信業 3721 移動電気通信業 3731 電気通信に附帯するサービス業
放送業	3811 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く） 3821 テレビジョン放送業（衛星放送業を除く） 3822 ラジオ放送業（衛星放送業を除く） 3823 衛星放送業 3829 その他の民間放送業 3831 有線テレビジョン放送業 3832 有線ラジオ放送業
情報サービス業	3911 受託開発ソフトウェア業 3912 組込みソフトウェア業 3913 パッケージソフトウェア業 3914 ゲームソフトウェア業 3921 情報処理サービス業 3922 情報提供サービス業 3923 市場調査・世論調査・社会調査業 3929 その他の情報処理・提供サービス業
インターネット附随サービス業	4011 ポータルサイト・サーバ運営業 4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ 4013 インターネット利用サポート業
映像・音声・文字情報制作業	4111 映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く） 4112 テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く） 4113 アニメーション制作業 4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業 4121 レコード制作業 4122 ラジオ番組制作業 4131 新聞業 4141 出版業 4151 広告制作業 4161 ニュース供給業 4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

3 日本標準産業分類の大分類Ⅰ 学術研究、専門・技術サービス業に掲げる事業を行う事業所

産業分類—中分類	対象となる事業所
学術・開発研究機関	7111 理学研究所 7112 工学研究所 7113 農学研究所 7114 医学・薬学研究所 712 人文・社会科学研究所 7121 人文・社会科学研究所
専門サービス業（他に分類されないもの）	7211 法律事務所 7212 特許事務所 7221 公証人役場、司法書士事務所 7222 土地家屋調査士事務所 7231 行政書士事務所 7241 公認会計士事務所 7242 税理士事務所 7251 社会保険労務士事務所 7261 デザイン業 7271 著述家業 7272 芸術家業 728 経営コンサルタント業、純粋持株会社 7281 経営コンサルタント業 7282 純粋持株会社 7291 興信所 7292 翻訳業（著述家業を除く） 7293 通訳業、通訳案内業 7294 不動産鑑定業 7299 他に分類されない専門サービス業
広告業	7311 広告業
技術サービス業	7411 獣医業 7421 建築設計業 7422 測量業 7429 その他の土木建築サービス業 7431 機械設計業 7441 商品検査業 7442 非破壊検査業 7451 一般計量証明業 7452 環境計量証明業 7459 その他の計量証明業 7461 写真業（商業写真業を除く） 7462 商業写真業 7499 その他の技術サービス業

④ 日本標準産業分類の中分類 91 職業紹介・労働者派遣業に掲げる事業を行う事業所

産業分類—中分類	対象となる事業所
職業紹介・労働者派遣業	9111 職業紹介業 9121 労働者派遣業

⑤ その他市長が必要と認めた事業所

産業分類—中分類	対象となる事業所
全ての業種	特産品や地域資源など本市の魅力を活用して、地域経済産業の活性化に大きく寄与する地域商社やサービスを提供するものなど